

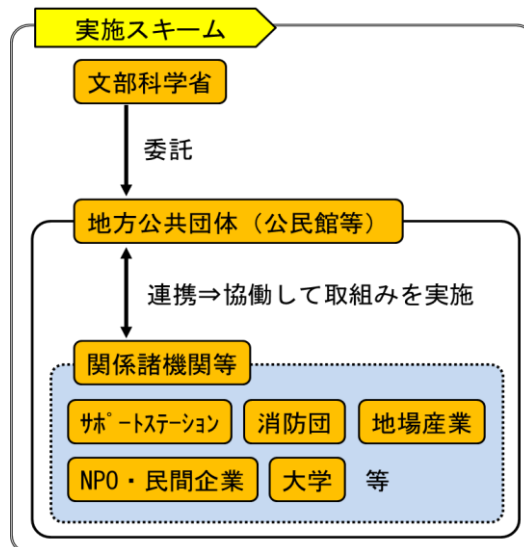
## 総 括 調 査 票

事案名	(14) 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム			調査対象 予算額	平成 26 年度：133 百万円 平成 25 年度：207 百万円		
所管	文部科学省	組織	文部科学本省	会計	一般会計	調査区分	財務局調査
						取りまとめ財務局	関東財務局

### ①調査事案の概要

#### 【事案の概要】

本事業は、文部科学省がモデル事業（注）として地方公共団体（公民館等）に対して事業を委託（全額国費）し、地域人材による課題を抱える若者の支援、家庭支援、地域防災・減災等の現代的課題解決のために、行政の垣根を越えた連携・協働及び地域の物的資本や人的資本が最大限活用される先進的な取組みを実施するものである。



#### 【調査対象先】

地方公共団体：126 先（25 年度採択先）

（注）：新たな教育手法、地域との連携などの調査研究のために、全額国庫負担で一定期間（3 年程度）実施するもの。

#### 事業内容

地域において喫緊の課題解決に当たる 5 つのテーマに沿った取組みを実施。

##### ①若者の自立・社会参画支援（25年度：10先）

- ・「地域若者サポーステーション」と連携したニート等への居場所の提供、就労支援
- ・学校教育への不適応や学校外での学習に課題を抱える児童・生徒への学びの支援 等

##### ②地域の防災拠点形成支援（25年度：17先）

- ・消防団等と連携し、災害発生時の避難方法に対する啓発活動や体験型避難訓練等の実施や地域の各地区ごとの実情に応じ、住民参加での防災マニュアルの作成
- ・公民館等が避難所となった際の運営方法や関係機関との円滑な連携体制の構築等、ICT機器等を活用した地域防災拠点体制の構築、地域コミュニティの維持、強化 等

##### ③地域人材による家庭支援（25年度：19先）

- ・学校等の連携し、いじめや不登校問題への対応や児童虐待予防など、課題を抱え孤立しがちな家庭への地域人材による支援、専門家等によるサポート体制の構築
- ・いじめや児童虐待予防など社会的課題に対応した親向け学習プログラムの開発 等

##### ④地域振興支援（25年度：45先）

- ・農産物、伝統工芸品など地域資源についての学習成果を活かした地域の産業振興
- ・中間年齢層が求める講座等の開催を通じ、地域での活動に参加を促進することを通じた地域振興 等

##### ⑤その他地域の教育的資源を活用した地域課題解決支援（25年度：35先）

- ・図書館を活用したまちづくり、博物館を活用した地域観光の振興等
- ・地域の実情に応じた人権教育の取組み、地域人材による女性活躍促進キャリア教育 等

# 総 括 調 査 票

## (14) 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム

### ②調査の視点

1. 過去に同一・同様の取組みが行われていないか
2. 事業の成果・効果が把握できるようになっているか

### ③調査結果及びその分析

#### 1. 過去に同一・同様の取組みが行われていないか

##### ○約3割が過去に同一または同様の取組みを実施

全委託先(126先)のうち、34先(27%)については過去に同様の取組みを実施しており、5先(4%)については過去に同一の取組みを実施していた。【表1】

「同様の取組み(34先)」とは、取組みの手法やプロセスの開発・改良を行っているという回答だが、中には以下のような事例があり、実質的には過去の取組みとあまり変わらず、モデル性の乏しいものが見受けられた。

- ・ 対象者が異なる程度で、講座の内容(構成、講師等)が同様
- ・ 取組みの一部が過去に実施した取組みとほぼ同一

【表1】公民館等プログラムと過去の取組みの関係

項目	委託先数	割合
テーマに沿った取組みなし	77先	61.1%
テーマに沿った取組みあり	49先	38.9%
公民館等プログラムとの関係なし	10先	7.9%
公民館等プログラムと同様の取組み	34先	27.0%
公民館等プログラムと同一の取組み	5先	4.0%
計	126先	100.0%

#### 2. 事業の成果・効果が把握できるようになっているか

##### ○委託先の約2割で成果測定指標の設定がない又は一部設定していない

成果目標における成果測定指標の設定状況を見ると、18先(14.3%)が一部しか設定しておらず、4先(3.2%)については全く設定していなかった。【表2】また、数値目標の設定状況に関しては、72先(57.1%)が設定していなかった。【表3】

成果測定指標を設定している中でも内容に差異が見受けられる。例えば、アンケート実施のみとしている公民館もあれば、具体的に「事業がターゲットとする者の講座出席率及び相談支援率について0%」といった明確な数値目標を設定した上でのアンケートを実施している公民館もある。

【表2】成果測定指標設定状況

項目	先数	割合
全ての目標に設定	104	82.5%
一部の目標に設定	18	14.3%
成果指標がない	4	3.2%
	126	100.0%

【表3】数値目標設定状況

項目	先数	割合
全ての目標を数値化	20	15.9%
一部の目標を数値化	34	27.0%
数値目標がない	72	57.1%
	126	100.0%

※成果測定指標を設定していなかった4先については、いずれも数値目標の設定がなかった。

### ④今後の改善点 ・ 検討の方向性

#### 1. 採択に係る審査の見直し

過去に同一・同様の取組みがある事業については、採択に係る審査において、申請された事業と過去の取組みとの関連性や相違点をしっかりと確認し、過去の取組みと比べて工夫や変化のないモデル性の乏しい事業については、採択するべきではない。

#### 2. 成果測定指標の設定

事業の成果を測るには出来る限り数値目標を設定することが望ましく、目標を数値化することが馴染まない取組みであっても、PDCAサイクルを正常に機能させるためには、事業内容に合った具体的な成果測定指標を設定し、事業効果を可視化する必要があるのではないかと。

例えば、委託要綱等において、具体的な成果測定指標の設定を必須とすることを明記してはどうか。